

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要



平成 15年 4月 25日

上場会社名 ヤフー株式会社

登録銘柄

コード番号 4689

本社所在都道府県

(URL <http://www.yahoo.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 経理部長
氏名 内田 賢行

TEL (03) 6440-6000

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 25日
定時株主総会開催日 平成 15年 6月 20日

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 無

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	55,366	(83.0)	24,625	(130.0)	24,128	(127.1)
14年 3月期	30,263	(132.1)	10,708	(101.7)	10,626	(104.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	12,496	(104.1)	25,990 20	25,951 04	48.4	62.8	43.6	
14年 3月期	6,123	(106.0)	52,225 19	52,128 82	31.3	37.3	35.1	

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 478,416株 14年 3月期 117,249株

会計処理の方法の変更 無

当期と同じ会計基準により算定した場合の14年3月期の1株当たり当期純利益は 51,952円27銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は 51,856円40銭であります。

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年 3月期	0 0	0 0	0 0			
14年 3月期	0 0	0 0	0 0			

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	47,837	31,120	65.1	65,935 39
14年 3月期	28,957	20,482	70.7	174,275 69

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 471,045株 14年 3月期 117,528株

期末自己株式数 15年 3月期 13株 14年 3月期 3株

当期と同じ会計基準により算定した場合の14年3月期の1株当たり株主資本は 174,003円41銭であります。

2. 添付資料

個別財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	7,210	50.8	22,588	73.4	
2 売掛金		4,906		11,055		
3 有価証券		99				
4 仕掛品				4		
5 前払費用		154		176		
6 短期貸付金		140		390		
7 未収入金		1,868		15		
8 繰延税金資産		373		1,032		
9 その他		7		138		
貸倒引当金		46	289			
流動資産合計		14,715		35,110		
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物付属設備		453		1,701		
減価償却累計額		130	323	209	1,492	
(2) 工具器具備品		4,797		7,363		
減価償却累計額		1,907	2,889	3,080	4,283	
有形固定資産合計			3,212		5,775	12.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			220		387	
(2) 電話加入権			4		5	
無形固定資産合計			225		392	0.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			7,689		2,637	
(2) 関係会社株式			1,319		1,594	
投資損失引当金					889	
(3) 関係会社社債			400		400	
(4) 出資金			852		600	
(5) 従業員長期貸付金			0		0	
(6) 長期前払費用			57		24	
(7) 破産更正等債権					76	
(8) 差入保証金			484		1,692	
(9) 繰延税金資産					498	
(10)その他			1			
貸倒引当金					75	
投資その他の資産合計			10,804		6,558	13.7
固定資産合計			14,242		12,726	26.6
資産合計			28,957		47,837	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	939		3,409	
2	1	1,024		3,347	
3				61	
4		177		239	
5		117			
6		3,760		8,500	
7		425		886	
8		73		230	
9		66		30	
10		6			
11		1		2	
		6,591	22.8	16,708	34.9
流動負債合計					
固定負債					
1		1,870			
2		13			
3				8	
		1,884	6.5	8	0.0
固定負債合計					
負債合計					
		8,475	29.3	16,716	34.9
(資本の部)					
資本金					
	2	6,033	20.9		
資本準備金					
		1,110	3.9		
利益準備金					
		5	0.0		
その他の剰余金					
1					
		122			
2		10,347			
		10,470	36.1		
その他の剰余金合計					
その他有価証券評価差額金					
		2,878	9.9		
		20,497	70.8		
自己株式					
		15	0.1		
資本合計					
		20,482	70.7		
負債・資本合計					
		28,957	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金	2			6,073	12.7
資本剰余金					
1 資本準備金				1,154	
資本剰余金合計				1,154	2.4
利益剰余金					
1 利益準備金				8	
2 任意積立金					
特別償却準備金				102	
3 当期末処分利益				22,828	
利益剰余金合計				22,939	48.0
その他有価証券評価差額金	3			970	2.0
自己株式				17	0.0
資本合計				31,120	65.1
負債・資本合計				47,837	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1		30,263	100.0	55,366	100.0	
売上原価			8,024	26.5	12,875	23.3	
売上総利益			22,238	73.5	42,491	76.7	
販売費及び一般管理費							
1 業務委託費		732			1,593		
2 広告宣伝費		789			344		
3 情報提供料		1,056			1,497		
4 販売手数料		1,501			2,244		
5 販売促進費		162			965		
6 貸倒引当金繰入額		40			318		
7 貸倒損失					0		
8 役員報酬		81			88		
9 給料手当		1,945			2,650		
10 退職給付費用		97			113		
11 賞与		707			1,208		
12 福利厚生費		236			384		
13 会議費		16			16		
14 通信費		1,113			1,490		
15 賃借料		549			696		
16 事務用品費		17			25		
17 什器備品費		74			190		
18 ロイヤルティ		621			1,207		
19 租税公課		65			74		
20 支払報酬		58			81		
21 減価償却費		1,207			1,626		
22 その他		454	11,530	38.1	1,047	17,866	32.2
営業利益			10,708	35.4		24,625	44.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	1	23			20		
2 受取配当金		4			10		
3 為替差益		2			10		
4 受取業務手数料	1				38		
5 その他		28	59	0.2	14	94	0.2
営業外費用							
1 支払利息		5			0		
2 新株発行費		2			3		
3 固定資産除却損		54			156		
4 出資金評価損		71			249		
5 移転費用					156		
6 その他		7	141	0.5	25	591	1.1
経常利益			10,626	35.1		24,128	43.6
特別利益							
投資有価証券売却益		586	586	1.9			
特別損失							
1 投資有価証券評価損		611			1,392		
2 投資損失引当金繰入額					889		
3 投資有価証券売却損					40		
4 年金制度変更損失			611	2.0	1	2,323	4.2
税引前当期純利益			10,601	35.0		21,804	39.4
法人税、住民税 及び事業税		4,929			10,912		
法人税等調整額		451	4,478	14.8	1,604	9,308	16.8
当期純利益			6,123	20.2		12,496	22.6
前期繰越利益			4,223			10,332	
当期末処分利益			10,347			22,828	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
事業費					
1 外注費		33		42	
2 業務委託費		1,772		12,740	
3 その他		2		92	
小計		1,808	22.5	12,875	100.0
商品原価					
1 期首商品たな卸高					
2 当期商品仕入高		7,388			
計		7,388			
3 他勘定振替高		1,173			
4 期末商品たな卸高					
小計		6,215	77.5		
売上原価		8,024	100.0	12,875	100.0

(注) 他勘定振替高は、商品の譲渡による未収入金への振替によるものであります。

利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			10,347		22,828
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		20	20	20	20
合計			10,367		22,849
利益処分額					
1 利益準備金		3		6	
2 役員賞与金		32		62	
(うち監査役賞与金)		(4)	35	(6)	68
次期繰越利益			10,332		22,781

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券... 償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの... 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ... 時価法(振当処理をした為替予約を除く)	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品... 移動平均法による原価法	仕掛品... 個別法による原価法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 (イ)適格退職年金制度 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、翌期に一括費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(口)厚生年金基金制度 当社は従業員の退職金制度について、総合設立の厚生年金基金(東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金)を採用しております。 同基金の平成14年3月31日現在の年金資産額は63,346百万円であり、同日現在の当社の加入割合は0.7%(人員比)であります。</p>	<p>(3)投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、子会社等の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段... 為替予約取引 ヘッジ対象... 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 退職給付会計 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に退職金制度のうち適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号(企業会計基準委員会平成14年1月31日))を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別損失として1百万円計上されております。</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金取崩会計 当事業年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(4) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>従来、売上高には、販売代金から広告代理店への販売手数料を差引いた後の金額を計上していましたが、当期より、販売代金全額を売上に計上し、広告代理店への販売手数料は販売費及び一般管理費に「販売手数料」として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、今後、基本的には広告主との直接取引から広告代理店を経由させる取引へと変更するなどの営業体制の見直し等により、販売手数料を個別に管理するため、また、TV・新聞等、他のメディアと会計処理方法の統一性を持たせるために行いました。</p> <p>この変更により、変更を行わなかった場合に比べ、当期の売上高は1,117百万円、販売費及び一般管理費は1,117百万円多く計上されております。</p> <p>なお、当期の営業利益及び経常利益、税引前当期純利益への影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
—————	<p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「受取業務手数料」は、営業外収益の合計額の百分の十を超えることとなったため当事業年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取業務手数料」の金額は2百万円であります。</p>

追加情報

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
貸借対照表	<p>前期において流動資産に計上していた「自己株式」(4百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
1 関係会社に対する主な 資産・負債	<p>売掛金 11百万円</p> <p>買掛金 9百万円</p> <p>未払金 185百万円</p>	—————
2 会社が発行する株式の 総数	467,600株	普通株式 940,000株
発行済株式の総数	117,531.80株	普通株式 471,059.04株
3 会社が保有する自己株式数	—————	普通株式 13.28株
4 配当制限	<p>有価証券の時価評価により、純資産額が2,878百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>有価証券の時価評価により、純資産額が970百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>
5 当期の発行済株式数の 増加内訳		
(1)新株引受権の権利行使に よる株式発行	<p>発行株式数 4株</p> <p>資本組入額 9百万円</p> <p>払込金総額 19百万円</p>	<p>発行株式数 32株</p> <p>資本組入額 39百万円</p> <p>払込金総額 78百万円</p>
(2)ストックオプションの 権利行使による株式発行	<p>発行株式数 598.8株</p> <p>資本組入額 29百万円</p> <p>払込金総額 29百万円</p>	<p>発行株式数 433.92株</p> <p>資本組入額 0百万円</p> <p>払込金総額 0百万円</p>
(3)株式分割	—————	<p>新株発行日 平成14年5月20日</p> <p>分割比率 1:2</p> <p>発行株式数 117,531.80株</p> <p>新株発行日 平成14年11月20日</p> <p>分割比率 1:2</p> <p>発行株式数 235,529.52株</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 関係会社に係る注記 売上高 257百万円 売上原価には、関係会社からの仕入5,533百万円 が含まれております。	1 関係会社に係る注記 受取利息 16百万円 受取業務手数料 37百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 (工具器具備品)	6	1	4	合 計	6	1	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 (工具器具備品)	6	3	2	合 計	6	3	2
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																						
有形固定資産 (工具器具備品)	6	1	4																						
合 計	6	1	4																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																						
有形固定資産 (工具器具備品)	6	3	2																						
合 計	6	3	2																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4 百万円</td> </tr> </table>	一年以内	2 百万円	一年超	2 百万円	合 計	4 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2 百万円</td> </tr> </table>	一年以内	2 百万円	一年超	0 百万円	合 計	2 百万円												
一年以内	2 百万円																								
一年超	2 百万円																								
合 計	4 百万円																								
一年以内	2 百万円																								
一年超	0 百万円																								
合 計	2 百万円																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2 百万円	減価償却費相当額	1 百万円	支払利息相当額	0 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2 百万円	減価償却費相当額	2 百万円	支払利息相当額	0 百万円												
支払リース料	2 百万円																								
減価償却費相当額	1 百万円																								
支払利息相当額	0 百万円																								
支払リース料	2 百万円																								
減価償却費相当額	2 百万円																								
支払利息相当額	0 百万円																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)及び当事業年度(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	336	767
未払事業所税否認	4	5
未払金否認	20	23
貸倒引当金繰入超過額	13	148
長期前払費用償却限度超過額	29	44
退職給付引当金	5	
投資有価証券評価損	257	800
投資損失引当金繰入額否認		361
その他		101
繰延税金資産合計	666	2,253
繰延税金負債		
特別償却準備金	74	57
その他有価証券評価差額金	2,088	666
繰延税金負債合計	2,162	723
繰延税金資産(負債)の純額	1,496	1,530

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	174,275.69円	65,935.39円
1株当たり当期純利益	52,225.19円	25,990.20円
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益	52,128.82円	25,951.04円
		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 174,003.41円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 51,952.27円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 51,856.40円</p> <p>当社は、平成14年5月20日及び11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の上記記載の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 43,500.85円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 12,988.07円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 12,964.10円</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
_____	<p>平成15年2月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>1.平成15年5月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 471,059.04株</p> <p>(2)分割方法 平成15年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2.配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定し「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用した場合の前事業年度及び当該株式分割が当会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 21,750.43円</td> <td>1株当たり純資産額 32,967.70円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 6,494.03円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 13,208.85円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 6,482.05円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 13,188.62円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 21,750.43円	1株当たり純資産額 32,967.70円	1株当たり当期純利益金額 6,494.03円	1株当たり当期純利益金額 13,208.85円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 6,482.05円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 13,188.62円
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 21,750.43円	1株当たり純資産額 32,967.70円								
1株当たり当期純利益金額 6,494.03円	1株当たり当期純利益金額 13,208.85円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 6,482.05円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 13,188.62円								

役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役社長室長 喜多 埜 裕明 (現 社長室経営企画部長)